

地方公共団体における  
適正な定員管理の推進について  
～参考指標の適切な活用のために～

(案)

平成25年3月

地方公共団体定員管理研究会

報告書

## はじめに

地方公共団体の総職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在で約 277 万人となっており、平成 6 年をピークとして、平成 7 年から 18 年連続して減少し、この間、累積で約 51 万人の純減となっています。

集中改革プラン期間を含め、一貫して定員の見直しが行われてきましたが、一方では、行政サービスの水準や職員の士気への影響が生じているとの指摘もみられるところです。地方公共団体においては、効率的で質の高い行政を実現するために、地域の実情に応じ、行政需要の変化に対応した人員管理に取り組む必要があります。

このような中、定員管理研究会においては、地方公共団体において適正な定員管理が行われるよう、各種の提言を行ってきたところです。

例えば、地方公共団体の要請に応え、一昨年から「定員モデル」の情報提供を再開し、都道府県、指定都市、中核市、特例市の情報を提供してきました。また、同様に「定員回帰指標」の情報提供も行いました。さらに、参考指標を用いた公表の方法として、「参考指標による職員数等の現状・分析シート」を提案し、道府県・指定都市のシートについて総務省のホームページで公表したところです。

平成 24 年度の研究会においては、昨年度までの成果をさらに発展させ、参考指標の追加・拡大や、住民説明のための分析シートの公表について、平成 24 年 8 月以来、3 回の会議を開催し、地方公共団体における活用例等も参考としつつ、研究を行いました。

この度、研究会としての検討結果を整理し、ここにとりまとめを行うこととしたものです。

## 目 次

### 〇はじめに

#### I 地方公共団体における定員管理の現状（平成 24 年定員管理調査から）

1 地方公共団体の職員数	1
2 地方公共団体の定員管理の状況	2
3 今後の定員管理の取組	3

#### II 研究会の検討内容

##### 1 参考指標及び公表に係るこれまでの整理

(1) 参考指標に係る昨年までの整理	4
(2) 定員モデルに係る新たな考え方	5
(3) 参考指標の公表に係る昨年までの整理	6

##### 2 今年度の検討内容

(1) 定員モデル	9
(2) 定員回帰指標	33
(3) 各指標の特徴と活用にあたっての留意点	35
(4) 参考指標の公表に係る検討	36

#### III 今後の課題

〇おわりに	38
〇構成員名簿	39
〇審議経過	40
〇資料編	41

# I 地方公共団体における定員管理の現状（平成24年定員管理調査から）

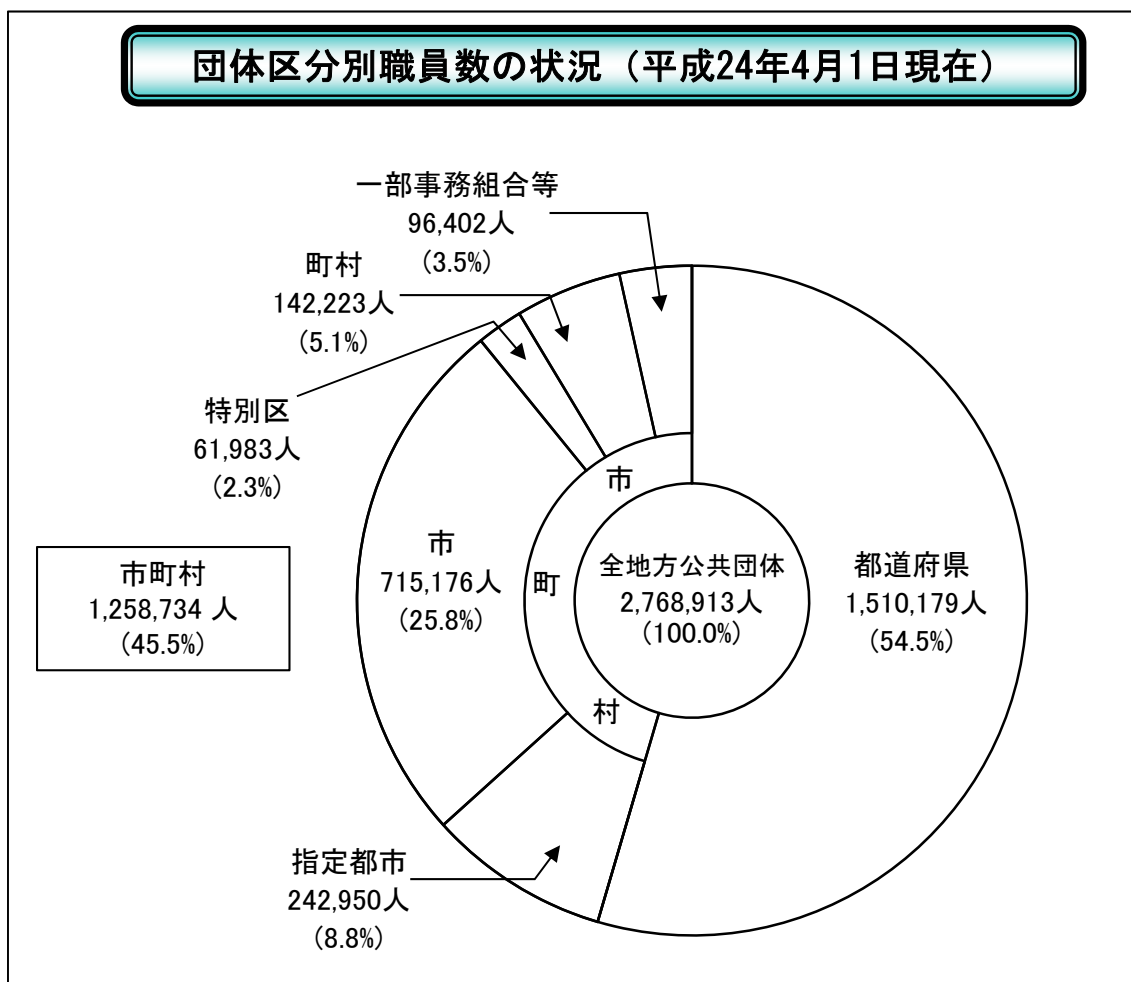
## 1 地方公共団体の職員数

### (1) 団体区分別職員数

平成24年4月1日現在の総職員数は276万8,913人となっている。

総職員数を団体区分別に見ると、都道府県の職員数は151万179人であり、総職員数の54.5%となっている。

市町村（指定都市、特別区及び一部事務組合等を含む。以下同じ。）の職員数は、125万8,734人であり、総職員数の45.5%となっている。

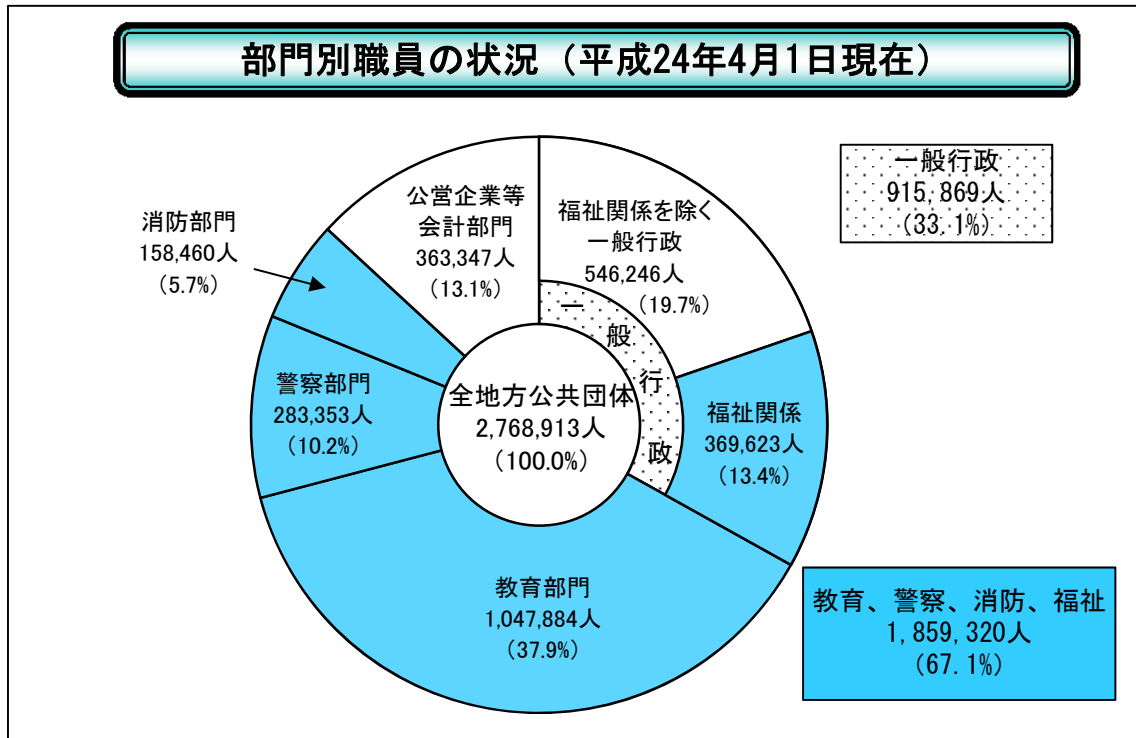


### (2) 部門別職員の状況

職員数を部門別に見ると、過半数の職員は、教育部門、警察部門及び消防部門に属している。さらに、一般行政部門のうち保育所や福祉事務所等の福祉関係の職員数を加えると、全体の約2/3の職員は、法令等で定員に関する基準を定められている職員の割合が大きい教育と治安、福祉分野に属している。

残り約1/3の職員が、地方公共団体が自主的に定員管理を行う余地が比較的大きい、

一般行政部門（福祉関係除く）と公営企業等会計部門に属している。

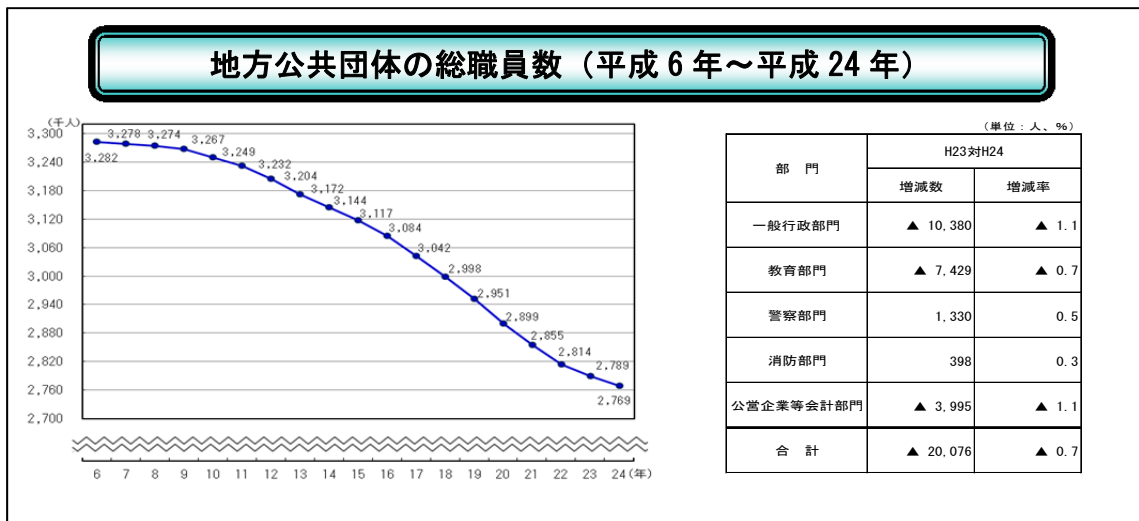


## 2 地方公共団体の定員管理の状況

### (1) 総職員数の推移

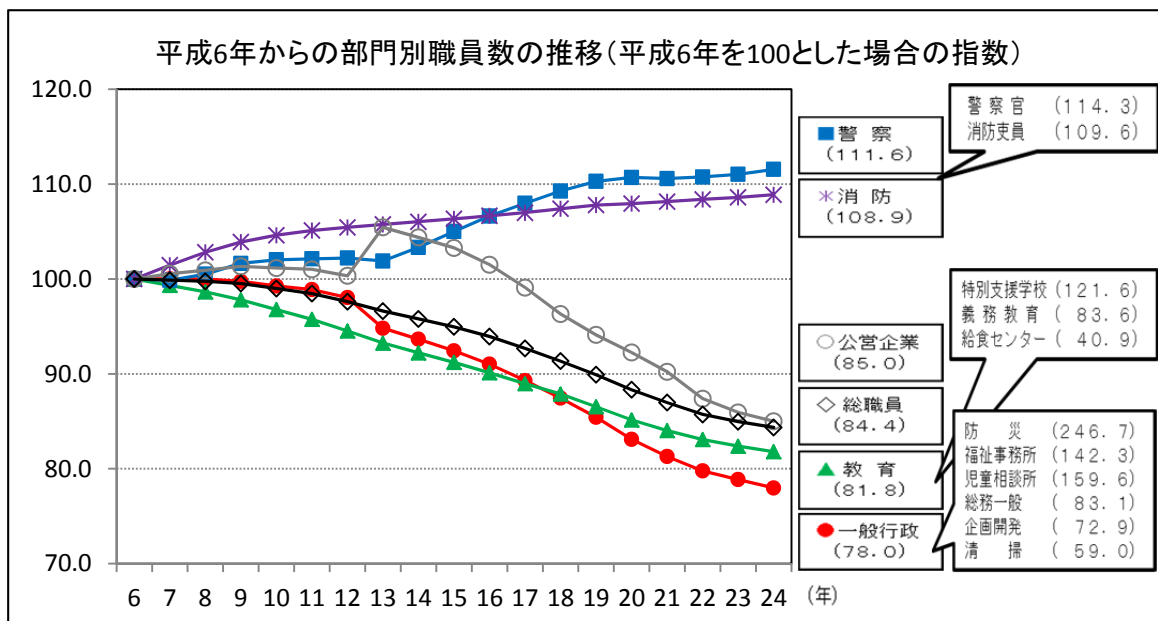
地方公共団体においては、社会経済の変化とともに行政ニーズが多様化し、**地方分権も進む**中で、引き続き行政改革に取り組んでいる。

平成6年にピークとなった総職員数は、平成7年以降、18年連続で減少（対前年増減率▲0.7%）しており、集中改革プラン終了後も引き続き減少傾向は継続している。



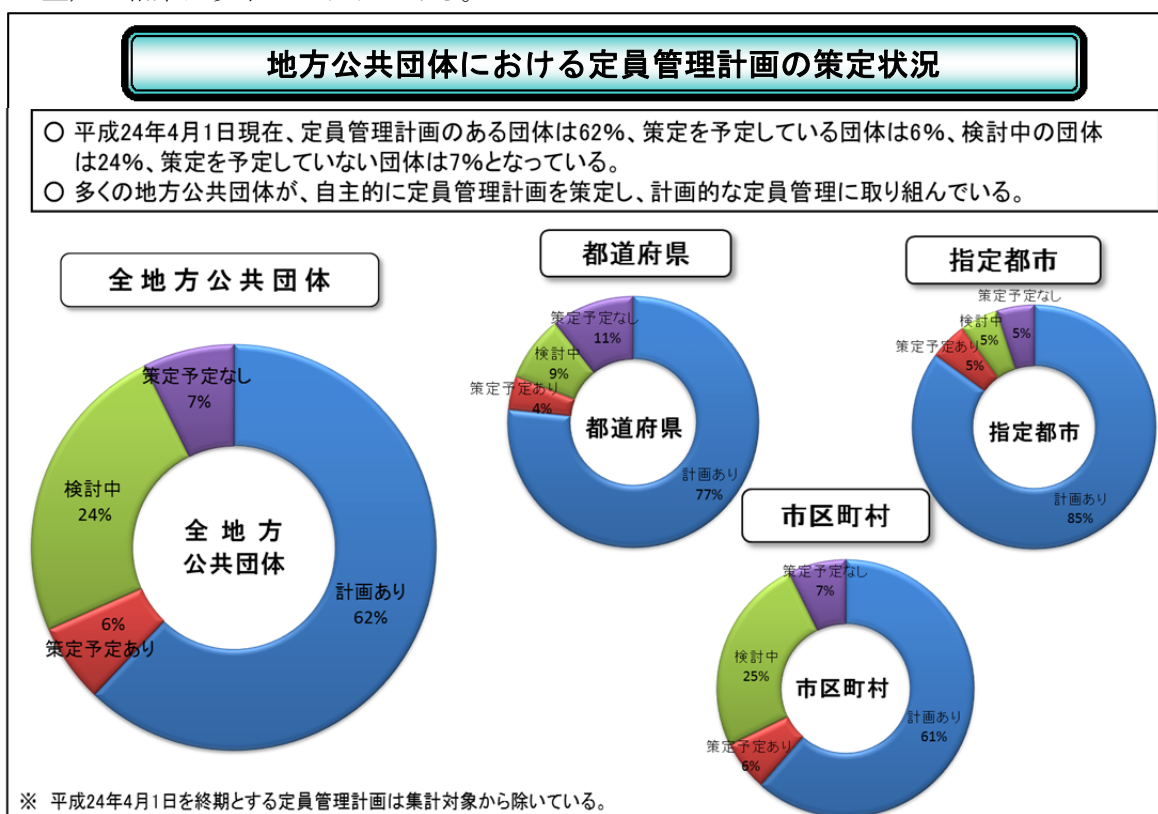
## (2) 部門別職員数の推移

部門別に見ると、総職員数が減少し、特に一般行政部門が▲22%減少している中においても、対平成6年比で防災は約2.5倍の増員、児童相談所は約1.6倍の増員となっているなど、行政需要の変化に対応したメリハリのある人員配置が行われていることがうかがえる。



## 3 今後の定員管理の取組

地方公共団体における、平成24年以降の定員管理計画の策定状況(平成24年総務省調査)の結果は以下のとおりである。



## II 研究会の検討内容

### 1 参考指標及び公表に係るこれまでの整理

#### (1) 参考指標に係る昨年までの整理

定員管理研究会（以下「研究会」という。）においては、昭和 56 年の発足以来、「定員モデル」の開発と行政ニーズや地方公共団体の行う業務の変化に合わせた改定、地方公共団体の適正な定員管理の取組手法の検討などを行い、定期的に各団体に情報提供を行ってきた。

また、地方分権推進委員会や地方公共団体の意見を取り入れ、平成 20 年度から、人口と面積を説明要素とする「定員回帰指標」の情報提供も開始したところである。

さらに、総務省が地方公共団体定員管理調査の結果を分析し、昭和 54 年から情報提供を行ってきた「類似団体別職員数の状況」についても、平成 17 年度に研究会として当該指標の活用方法、区分変更などの提言を行ったところである。

このような経緯を経て、現在「定員モデル」、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数の状況」について、随時見直し・改定を行ってきた。最近の状況としては、平成 22 年度に道府県について、昨年度は指定都市、中核市、特例市について指標の情報提供を行ったところである。

地方公共団体に情報提供する参考資料						
		定員モデル (一般行政部門)	定員回帰指標		類似団体別職員数	
			普通会計部門	一般行政部門	普通会計部門	一般行政部門
道府県	170万人未満	● (H22実施)	●	● (H22実施)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)
	170万人以上 500万人未満	● (H22実施)	●	● (H22実施)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)
	500万人以上	● (H22実施)	●	● (H22実施)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)
	指定都市	● (H23実施)	●	● (H23実施)	●	●
中核市	● (H23実施)	●	● (H23実施)	●	●	
特例市	● (H23実施)	●	● (H23実施)	●	●	
特別区	—	●	○	●	●	
一般市	5万人未満	○	●	○	●	●
	5万人以上 10万人未満	○	●	○	●	●
	10万人以上 15万人未満	○	●	○	●	●
	15万人以上	○	●	○	●	●
町 村	5千人未満	○	●	○	●	●
	5千人以上 1万人未満	○	●	○	●	●
	1万人以上 1万5千人未満	○	●	○	●	●
	1万5千人以上 2万人未満	○	●	○	●	●
	2万人以上	○	●	○	●	●

● 現在提供中  
○ 今回検討

## (2) 定員モデルに係る新たな考え方

### ①定員モデルの作成過程

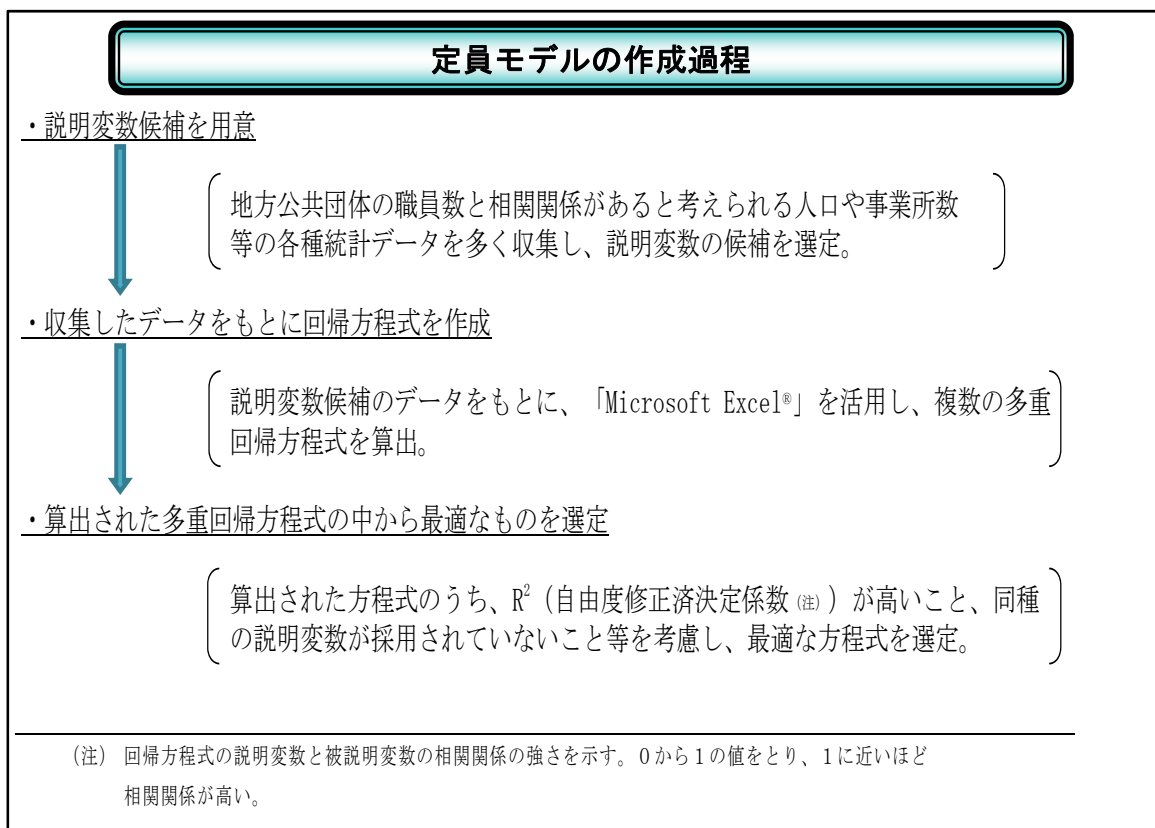
「定員モデル」は、各地方公共団体の職員数と、その職員数に密接に関連すると考えられる行政需要を表す説明変数となる統計数値（人口、事業所数、生活保護受給世帯数等）との相関関係を多重回帰分析の手法により方程式を示し、式に基づいて各団体が職員数を算出できる参考指標である。

また、説明変数については、各団体区分及び部門の細分類区分ごとに、行政需要をよく表すと思われる各種統計数値を候補として多数収集し、回帰分析の過程で最適な数値を取捨選択するものである。

昨年度、指定都市、中核市、特例市の定員モデルに係る説明変数候補を選定するにあたっては、第8次定員モデルで採用した説明変数をベースに、住民に対して、なぜその変数が候補となっているのかを合理的に説明することを考慮に入れながら、下記の点から検討を行った。

- ・各部門における中核的な業務に関連していること。
- ・指定都市、中核市、特例市の行政権能に対応していること。
- ・近年の大都市行政における行政ニーズ・業務のトレンドを反映していること。
- ・ホームページに掲載されているなど、住民が取得しやすい統計数値であること。

また、説明変数の採用にあたっては、これらの説明変数候補のうち、多重共線性の存在する説明変数を除いた後、Microsoft Excel を使って、職員数と強い相関関係のある説明変数を採択することとなる。





## ②定員モデルの説明変数に係る新たな考え方

しかしながら、 $R^2$ にとらわれすぎると、職員数とその部門の行政需要との関係性の説明が困難になる場合もあることから、 $R^2$ など統計上の最適性を重視するだけでなく、部門毎の業務内容や行政需要との関係も考慮に入れて、説明変数の組合せを検討した。

その中で、これまでは定員モデルの特徴を踏まえ、 $R^2$  が最大となる説明変数を組合せたモデル試算式のみ提供してきたが、対外的に説明しやすいものとなるよう、新たな試みとして複数のモデル試算式を提供することとした。

《その1》 $R^2$  が最大となる説明変数を組み合わせたモデル試算式 ( $R^2$ 重視型)

(t 値が「1」を下回る変数を極力排除して  $R^2$ が最大となる試算式を作成)

※ t 値とは、モデルに組み入れられた個々の説明変数が被説明変数に影響を与える原因であったのかどうかを検定するために算出した値。0 の時は全く原因でないことになり、2 以下のときは原因でない可能性をはらむと言われるが、明確な基準はない。

- ・説明変数の組合せ方により複数の試算式の作成が可能である。
- ・住民説明に使用するにあたっては、各部門の行政需要を的確に表す説明変数を組合せた試算式の方がより理解しやすい。



《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせたモデル試算式 (説明変数重視型)

(t 値と  $R^2$ の値は考慮せず、説明変数の値が大きくなると試算職員数が小さくなるという負の相関を示す変数のみ排除して、可能な限り説明変数を残した試算式を作成)

## (3) 参考指標の公表に係る昨年度までの整理

平成 16 年の地方公務員法の改正により、定員を含めた人事行政運営等の状況の公表が、地方公共団体の義務とされた。これに伴い、総務省において地方公共団体情報公表システムが構築された。

研究会においても、定員管理の状況を公表する方法として、平成 20 年に、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」、「5 年間 (H17~H22) の取組」の 3 指標を用いた「職員数の現状と取組シート」を提案したところである。

その後、集中改革プランの 5 年間の取組期間が終了したことから、平成 22 年度の研究

会において、指標の変更と併せて、より住民に分かりやすいものとなるよう検討を行った。その結果、定員管理に関する指標だけでなく、住民の関心の高い地方公務員の給与に関して、指標として分かりやすい「ラスパイレス指数」を採用することとし、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」、「ラスパイレス指数」の3指標について、直近のデータと、過去5年間の取組の推移をあわせて、他団体との比較が可能となる様式とした。また、定員管理に係る指標については、あくまで参考資料であることを前提に、各指標が、比較団体平均値や100の数値等と乖離していることについて、各団体が説明できるよう、「分析欄」を設けた。

昨年度は、道府県及び指定都市からの意見を基に、シートの様式等について変更を加え、「参考指標による職員数等の現状・分析シート」を提案した。各団体が住民説明等の際に説明しやすくなるよう、参考指標や定員・給与等の用語について解説した資料を添付するなどの工夫をした。

これらの変更を行った上で、各地方公共団体の現状を参考指標により研究会が分析した結果として、実際に、道府県・指定都市に係るシートを公表したところである。

#### [ご指摘]

- ・シートについては第1回あたりで詳しく議論した内容も簡潔にいれたらよいと思います。集中改革プランが終了したためシートを見直すことになったこと、新たに入れる指標については公表済みのものを考え、住民は人件費に関心があるため給与をいれたこと、すべて100にならなければならないというのではなく、100との乖離分を分析欄で説明することで住民の理解をえられるように配慮してほしいこと、シート作成にあたっては公表した時のわかりやすさを重視して考えたことなど……。次回の会合でみなさんの意見を聞きたいです。

## 参考指標による職員数等の現状・分析シートについて

「参考指標による職員数等の現状・分析シート」は、人事行政の透明性を高め、住民の一層の理解と納得を得ることを目的として、定員及び給与の状況を簡素な参考指標を用いて分かりやすく開示する方途の一つとして作成されたものです。



① 普通会計職員数の状況	人口・面積を基にした試算職員数(定員回帰指標)と実際の職員数との比較
② 一般行政部門職員数の状況	類似団体の人口あたり平均職員数と実際の職員数との比較
③ 給与水準の状況	ラスパイレース指数による都道府県・指定都市平均との比較

## 参考指標による職員数等の現状・分析シート

**〇〇県**

**<基本データ>**

所在地	〇〇県
人口(H23.3.31)	1,200,000 人
面積(H23.10.1)	8,300 km <sup>2</sup>
全職員数(H23.4.1)	18,100 人
普通会計部門	17,100 人
一般行政部門	4,100 人
教育部門	10,500 人
警察部門	2,500 人
公営企業等会計部門	1,000 人
財政力指数(H21)	0.68

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

**① 普通会計部門職員数の状況**

※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

**② 一般行政部門職員数の状況**

※人口10万人当たりの職員数を示しています。

**③ 給与水準の状況**

※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

**④ 給与水準の状況**

△職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

**<分析欄>**

【①普通会計職員数の状況】  
第2次行政システム改革推進計画に基づき職員の削減を図ってきた結果、  
今後は、平成22年12月に策定した「行政経費刷新計画」に基づき、H27.4.1までに427人削減する予定。

【②一般行政部門職員数の状況】  
第2次行政システム改革推進計画に基づき職員の削減を図ってきた。  
今後は、平成22年12月に策定した「行政経費刷新計画」に基づき、H27.4.1までに840人(一般行政▲427人、教育部門▲413人)削減する予定。

【③給与水準の状況】  
平成22年度から課長級以下の職員の給与抑制措置(給与カット)を廃止したことに伴い、一時的に指数が上昇している。  
平成23年度以降、管理職員の定期昇給廃止、独自水準給料表の導入等の給与制度改革により、最適な人材マネジメントを目指す。

【④その他】

## 2 今年度の検討内容

### (1) 定員モデル

#### ① 一般市、町村に係る検討（人口区分）

「定員モデル」については、今年度、一般市、町村の検討を行った。

分析にあたり、一定の人口区分毎にモデル作成を行うこととし、区分については定員回帰指標や類似団体別職員数の人口区分に合わせ、一般市については4区分、町村については5区分とした。

(人口区分)

類型	一般市	町 村
I	50,000 人未満 (251 団体)	5,000 人未満 (227 団体)
II	50,000～100,000 人 (266 団体)	5,000～10,000 人 (242 団体)
III	100,000～150,000 人 (108 団体)	10,000～15,000 人 (147 団体)
IV	150,000 人以上 (60 団体)	15,000～20,000 人 (133 団体)
V	—	20,000 人以上 (179 団体)

※団体数：23.4.1 現在

#### ②モデルの対象部門

対象とする部門については、指定都市は7分野、中核市及び特例市は6分野に細分類したが、特例市等と同様に6分野に分類した場合と、第8次定員モデル（平成15年度）と同様の4分野に分類した場合の、 $R^2$ の数値を比較することとした。

その結果  $R^2$ は下記表のとおりとなったが、分類方法や  $R^2$ 次の数値の変化等について次のような意見があった。

- ・定員モデルは直営であることを前提にしているところがあり、行政需要が増加すれば特定部門の職員数が増える構造となっている。しかし、特定の行政サービスについて民間委託や非正規職員対応等を行った場合に、行政需要の変化と職員数との相関を検討する必要がある。
- ・小規模団体の場合、財政力の違いにより、同じ行政需要に対して直営で対応するか否か等、対応が異なる場合に、単純にモデルにあてはめた場合の数値の乖離が大きくなる可能性がある。
- ・小規模団体においては、一人の職員が複数分野の業務対応をする場合が多いので、部門毎の単純なモデル比較が難しい場合がある。
- ・職員数の削減を行っていく中で、直営をしている部門については、なぜ正規職員の対応が必要なのか説明が必要な時代になっているのかもしれない。
- ・説明変数と職員数の相関関係の度合いをみる場合、例えばX、Yの行政サービスについて、それぞれの指標が1単位変動する場合に職員数がどの程度変動するか比較できれば、より詳細に行政サービスの需要にあった職員数の検討ができるのではないかと。
- ・ $R^2$ の数値が下がれば下がるほど、試算の前提等をより丁寧に説明する必要がある。

- ・ 団体同士で単純比較する場合には類似団体別職員数の方が使い勝手がいいが、内部で適正な定員を検討する場合において定員モデルは一つのよりどころになる。
- ・ 対外的に説明するにあたって、定員に関する指標は複数あった方がよい。

検討の結果、団体の規模や  $R^2$  の数値によりモデルの有効性について説明をする必要があるが、様々な指標を検討材料として提供する観点から、一般市は特例市等と同様に6分類、町村については、団体の規模を考慮し4分野とすることとした。

#### [ご指摘]

・ 小規模自治体に対してどのような活用が望ましいか、研究会で話し合った内容などをもっといれてはどうでしょうか？ 最後の方の留意点や課題などでも簡単に触れられていますが、これまで公表した指標より扱いにくいにも関わらず提供してあとはどうぞ自分で考えてというよりも、都道府県などとアールスクエアなども違い、どのような形での活用が考えられるか、最後に話し合っただけその意見をいれてはいかがでしょうか。

団体別のR<sup>2</sup>一覧

部門	道府県	指定都市	中核市	特例市	一般市				町村						
					Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類	V類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類		
一般行衛部門	総務・税務	総務	0.920	0.969	0.696	0.706	0.848	0.588	0.643	0.654	0.608	0.689	0.605	0.588	0.555
		税務	0.960	0.948	0.580	0.500	0.843	0.597	0.508	0.507					
	民生・衛生	民生	0.900	0.954	0.770	0.720	0.798	0.599	0.764	0.751	0.749	0.694	0.600	0.546	0.590
		衛生	0.960	0.964	0.779	0.714	0.873	0.485	0.551	0.410					
	経済	商工・労働	0.880	0.601	0.795	0.932	0.918	0.849	0.851	0.672	0.794	0.839	0.560	0.535	0.493
			農業	0.930											
		農林水産	林業	0.930											
			水産	0.890											
	建設	土木	0.920	0.918	0.705	0.424	0.819	0.454	0.523	0.504	0.441	0.525	0.299	0.480	0.329
		建築	0.930												

### ③説明変数候補の検討

今回、一般市、町村の定員モデルに係る説明変数候補を選定するにあたり、第8次定員モデルで採用した説明変数をベースに、住民に対して、なぜその変数が候補となっているのかを合理的に説明することを考慮に入れながら検討を行った。

### ④説明変数の採用状況

以上の検討結果、説明変数候補の採用状況は次表のとおりである。

## 一般市（Ⅳ、Ⅲ、Ⅱ、Ⅰ類）定員モデル説明変数候補一覧

部門	説明変数候補	採用状況				
		Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類	
		R2重視	R2重視	R2重視	R2重視	
総務	住民基本台帳人口	○		○	○	
	住民基本台帳世帯数		○			
	外国人人口					
	第1次産業就業者数	○	○	○	○	
	第2次産業就業者数					
	第3次産業就業者数					
	人口の自然増					
	人口の社会増					
	総面積	○	○	○	○	
	可住地面積			○		
	標準財政規模		○	○	○	
	税務	住民基本台帳人口	○		○	
住民基本台帳世帯数			○	○	○	
総面積						
可住地面積		○	○	○		
事業所数		○	○	○		
市民税納税義務者数						
軽自動車数					○	
固定資産税納税義務者数(土地)			○	○	○	
民生	住民基本台帳人口			○		
	住民基本台帳世帯数	○	○	○		
	0~4歳の人口					
	65歳以上人口				○	
	総面積			○		
	生活保護費決算額	○	○	○	○	
	社会福祉施設等数(公営)					
	保育所数(公営)		○	○	○	
	保育所在所児数(公営)	○	○	○		
	衛生	住民基本台帳人口				
		住民基本台帳世帯数		○		
		第1次産業就業者数			○	
第2次産業就業者数		○				
第3次産業就業者数		○				
0~4歳の人口						
65歳以上人口		○	○	○	○	
総面積			○	○		
衛生費決算額		○		○	○	
ごみ搬入量				○		
直営ごみ搬入量	○	○	○	○		
し尿収集量		○				
経済	住民基本台帳人口					
	第1次産業就業者数	○		○		
	第2次産業就業者数					
	第3次産業就業者数					
	総面積		○	○		
	経営耕地面積			○	○	
	許可・届出に係る農地転用面積					
	事業所数					
	中小企業数					
	小売店数	○	○	○	○	
	商工費決算額	○		○	○	
	労働費決算額					
	農家数	○			○	
	農業産出額		○		○	
	農林水産業費決算額	○	○	○	○	
	農林水産施設災害復旧費	○	○		○	
	建設	住民基本台帳人口	○	○	○	
		住民基本台帳世帯数		○		○
屋間人口					○	
総面積			○	○		
可住地面積		○		○		
市町村道実延長					○	
土木費決算額		○	○	○	○	
公共土木施設災害復旧費				○	○	
都市公園箇所数		○	○			
公営の借家数					○	

※1:「○」は採用された指標

※2:「空欄」は採用されなかった指標

## 町村（Ⅴ，Ⅳ，Ⅲ，Ⅱ，Ⅰ類）定員モデル説明変数候補一覧

部門	説明変数候補	採用状況				
		V類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
		R2重視	R2重視	R2重視	R2重視	R2重視
総務・税務	住民基本台帳人口					
	住民基本台帳世帯数	○	○		○	○
	外国人人口	○				
	第1次産業人口					
	第2次産業人口					
	第3次産業人口					○
	人口の自然増					
	人口の社会増					
	総面積			○	○	○
	可住地面積					
	標準財政規模	○	○	○	○	○
	事業所数			○	○	○
	市民税普通徴収義務者数					
	軽自動車数					
	固定資産税納税義務者数			○		

部門	説明変数候補	採用状況				
		V類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
		R2重視	R2重視	R2重視	R2重視	R2重視
民生・衛生	住民基本台帳人口					
	住民基本台帳世帯数		○		○	○
	0～4歳の人口					
	65歳以上の人口	○		○		
	第1次産業就業者数					
	第2次産業就業者数					
	第3次産業就業者数					○
	総面積			○	○	○
	社会福祉施設等数(公営)		○		○	
	保育所数(公営)	○	○	○		○
	保育所所在所児数(公営)	○	○	○	○	○
	衛生費決算額	○	○	○	○	○
	ごみ搬入量	○		○		
	直営ごみ収集量	○	○	○		○
	し尿収取量				○	

部門	説明変数候補	採用状況				
		V類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
		R2重視	R2重視	R2重視	R2重視	R2重視
経済	住民基本台帳人口					
	第1次産業就業者数	○	○		○	
	第2次産業就業者数					
	第3次産業就業者数					
	総面積	○	○	○	○	○
	経営耕地面積			○		○
	許可・届出に係る農地転用面積			○		
	事業所数			○		
	中小企業数					
	小売店数	○	○		○	○
	商工費決算額	○	○	○	○	○
	労働費決算額		○	○	○	
	農家数	○	○	○		○
	農業産出額					
	農林水産業費決算額	○	○	○	○	○
農林水産施設災害復旧費	○			○	○	
建設	住民基本台帳人口					
	住民基本台帳世帯数	○	○	○	○	
	屋間人口	○	○			
	総面積	○	○	○	○	
	可住地面積		○		○	○
	市町村道実延長					
	土木費決算額		○	○	○	○
	公共土木施設災害復旧費		○		○	
	都市公園箇所数		○	○		○
	公営の借家数	○	○	○	○	

※1:「○」は採用された指標

※2:「空欄」は採用されなかった指標



⑤定員モデルの試算結果《その1》(試算式)

R<sup>2</sup>が最大となる説明変数を組み合わせたモデル試算式は以下のとおりである。

一般市IV類(人口15万人以上)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 26.1			
	+ 0.004972 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.07370 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.0009354 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
税務	Y= 9.1			
	+ 0.05993 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)-(湖沼面積+林野面積)	Km <sup>2</sup>
	+ 0.002416 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0001946 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
民生	Y= 20.7			
	+ 0.001677 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002837 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08837 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 保育所在園児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -67.5			
	+ 0.0008143 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第2次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0004813 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.001825 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000007155 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.002184 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 1.9			
	+ 0.003011 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.008882 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000003153 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001142 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00009166 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.003200 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= -8.5			
	+ 0.1228 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)-(湖沼面積+林野面積)	Km <sup>2</sup>
	+ 0.0003681 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000005837 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.05973 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所

一般市Ⅲ類(人口10万人～15万人)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
総務	Y= 26.3				
	+ 0.005538 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02367 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.0009217 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.00002887 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
税務	Y= -0.4				
	+ 0.04040 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)-(湖沼面積+林野面積)	Km <sup>2</sup>
	+ 0.002798 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0005009 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0001757 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生	Y= 9.8				
	+ 0.001551 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005845 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 4.9209 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.03291 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	保育所在園児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -18.3				
	+ 0.01049 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.0005115 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.001319 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004255 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.001633 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.00005370 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl
経済	Y= -1.8				
	+ 0.03705 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.01885 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000009514 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00005171 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.008043 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	農産産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
建設	Y= -23.1				
	+ 0.03321 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.0003254 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0007322 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000003187 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.06029 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所

一般市Ⅱ類(人口5万人～10万人)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	説明変数		指標	単位
				出典	
総務	Y= 15.8				
	+ 0.002938	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02836	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.1629	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.0009923	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
+ 0.000002184	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
税務	Y= 5.4				
	+ 0.02659	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.001827	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0001008	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0002963	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
+ 0.0001128	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生	Y= 2.1				
	+ 0.005402	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0004060	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0008849	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004001	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 2.4130	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設	
+ 0.05918	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 保育所所在児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人	
衛生	Y= -2.9				
	+ 0.001146	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.01101	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0009218	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000003317	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0006268	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
+ 0.001535	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t	
+ 0.000007354	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= -0.6				
	+ 0.002509	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02105	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.02203	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000001651	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000008443	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.0008110	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 経営耕地面積	平成23年作付統計	ha	
建設	Y= -2.2				
	+ 0.0003797	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.009801	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.02925	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.0005690	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001047	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.00001614	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円	

一般市 I 類(人口 5 万人未満)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 12.8			
	+ 0.001558 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0008039 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.0003451 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004614 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
税務	Y= 5.7			
	+ 0.0004537 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0002442 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
	+ 0.0002395 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生	Y= 6.7			
	+ 0.002586 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000009799 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08251 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -0.9			
	+ 0.002111 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000003576 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0008043 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= -0.03			
	+ 0.03115 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000005968 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000008237 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00003450 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005011 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.006454 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
	+ 0.0008943 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= 0.03			
	+ 0.001537 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002047 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002829 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000003146 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 市町村道実延長	道路統計年報2011	km
	+ 0.001362 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

町村V類(人口2万人以上)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	指 標			
		説明変数	出典	単位	
総務・税務	Y= 11.8				
	+ 0.005199 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	外国人人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0008949 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005951 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
民生・衛生	Y= -0.2				
	+ 0.003179 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00001225 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 3.3669 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04869 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.0007032 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 2.0				
	+ 0.005428 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.01460 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.009967 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000008862 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000002867 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00004802 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.001471 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	農家数	2010年世界農業センサス	戸
建設	Y= -1.4				
	+ 0.0003408 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.009648 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.0007287 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.001297 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

町村IV類(人口1.5万人～2万人)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務・税務	Y= 0.7			
	+ 0.002588 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000006249 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
民生・衛生	Y= 2.1			
	+ 0.002768 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000009091 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.09336 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 3.8539 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04153 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.001800 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 0.1			
	+ 0.001456 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.01104 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.01664 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000005346 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002308 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000006706 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.004259 X <sub>7</sub> X <sub>7</sub>	農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -1.4			
	+ 0.0001842 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.006198 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.007582 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	Km <sup>2</sup>
	+ 0.001060 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001027 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000005872 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.07036 X <sub>7</sub> X <sub>7</sub>	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
+ 0.0004575 X <sub>8</sub> X <sub>8</sub>	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	

町村Ⅲ類(人口1万人~1.5万人)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務・税務	Y= 8.7			
	+ 0.007938 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01310 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.000004793 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0004189 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生・衛生	Y= -1.8			
	+ 0.01182 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.002637 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00001377 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.3663 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 1.7435 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.06274 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.001041 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.002310 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 1.1			
	+ 0.008226 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.005885 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.000005717 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002651 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004504 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005811 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.0003843 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.004322 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= 2.4			
	+ 0.002925 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0009079 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002343 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.04617 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	千円
	+ 0.003201 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

町村Ⅱ類(人口5千人～1万人)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
総務・税務	Y= 4.5				
	+ 0.004931 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.004456 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.003889 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004251 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
民生・衛生	Y= 0.7				
	+ 0.006926 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.004771 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000008571 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08902 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.07151 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
+ 0.000007684 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	KI	
経済	Y= 1.6				
	+ 0.004881 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.003400 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.03750 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000005913 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001163 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004748 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.00001172 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円	
建設	Y= 0.0				
	+ 0.002383 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.004078 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.001428 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004111 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000006906 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.001742 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	



町村 I 類(人口 5 千人未満)の定員モデル試算式《その1》

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
総務・税務	Y= 7.0				
	+ 0.003269 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.004805 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.01104 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.003477 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001463 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
民生・衛生	Y= 2.4				
	+ 0.004276 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.005079 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.002228 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.00001014 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 1.3684 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04761 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
+ 0.003510 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t	
経済	Y= 1.6				
	+ 0.006971 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.03893 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000006712 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000003483 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001853 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0001249 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
+ 0.005106 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= 1.5				
	+ 0.009330 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)-(湖沼面積+林野面積)	Km <sup>2</sup>
	+ 0.001463 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001782 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.2235 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所	

⑥定員モデルの試算結果《その2》(試算式)

各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせたモデル試算式は次のとおりである。

一般市IV類(人口15万人以上)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 31.7			
	+ 0.09566 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0009076 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0000001749 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
税務	Y= 10.7			
	+ 0.01703 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.002399 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0001907 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00003636 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
民生	Y= 20.7			
	+ 0.001677 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002837 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08837 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -63.4			
	+ 0.0002341 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.001722 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000007347 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.002148 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.00003548 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl
経済	Y= 1.1			
	+ 0.01096 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.009925 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000001923 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0000004352 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001349 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00006878 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.002766 X <sub>7</sub> X <sub>7</sub>	中小企業数(製造業)	平成22年工業統計調査	企業
	+ 0.0001234 X <sub>8</sub> X <sub>8</sub>	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.001071 X <sub>9</sub> X <sub>9</sub>	農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
	+ 0.004058 X <sub>10</sub> X <sub>10</sub>	農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= -7.9			
	+ 0.09997 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)-(湖沼面積+林野面積)	K㎡
	+ 0.0003699 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000005787 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002103 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000005201 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	市町村道実延長	道路統計年報2011	km
	+ 0.05987 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所

一般市Ⅲ類(人口10万人～15万人)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	説明変数		指標	出典	単位
総務	Y= 22.9					
	+ 0.005539	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0003179	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02527	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0007841	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
+ 0.000002814	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
税務	Y= -2.3					
	+ 0.001147	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.03495	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.002398	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.00002257	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0004999	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.00007873	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
+ 0.0001319	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生	Y= 9.6					
	+ 0.001551	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005763	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08583	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 4.8106	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
+ 0.03256	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	保育所所在児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人	
衛生	Y= -14.0					
	+ 0.02276	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0008628	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005307	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0001944	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.001696	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
+ 0.00003923	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	し原収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= -2.5					
	+ 0.03681	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01845	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.0000002685	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000008411	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00005124	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0007273	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.007281	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
+ 0.0007559	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub>	農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -21.5					
	+ 0.00009238	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.03150	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0002822	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0005688	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000003147	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000002727	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.06063	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
+ 0.0008564	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub>	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	

一般市Ⅱ類(人口5万人～10万人)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	指標			単位
		説明変数	出典		
総務	Y= 20.0				
	+ 0.0007504 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	外国人人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02627 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.2272 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.0009320 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
+ 0.000002321 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
税務	Y= 6.4				
	+ 0.003930 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.001715 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0004596 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0001123 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
+ 0.0001203 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生	Y= 1.9				
	+ 0.005464 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0004056 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0008872 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004027 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.03127 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 2.3823 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
+ 0.05902 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人	
衛生	Y= -2.1				
	+ 0.01313 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.001104 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000003452 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005236 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.001474 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
+ 0.000007419 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= -0.8				
	+ 0.02153 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.02400 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000001486 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000009322 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000009417 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005150 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.001066 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
+ 0.002170 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub>	農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円	
建設	Y= 0.3				
	+ 0.0005833 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.01112 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01083 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.000001092 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001800 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.01014 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所	

一般市 I 類(人口 5 万人未満)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	指標			単位
		説明変数	出典		
総務	Y= 12.8				
	+ 0.001558 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人	
	+ 0.0008039 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡	
	+ 0.0003451 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人	
	+ 0.000004614 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
税務	Y= 5.6				
	+ 0.00002568 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人	
	+ 0.0004096 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯	
	+ 0.0002268 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台	
	+ 0.0002442 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生	Y= 15.9				
	+ 0.001200 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯	
	+ 0.000008467 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
	+ 0.03817 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設	
	+ 0.08346 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人	
衛生	Y= 2.9				
	+ 0.0005055 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡	
	+ 0.0008963 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯	
	+ 0.000005120 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
	+ 0.0003318 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t	
	+ 0.000003477 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= -0.3				
	+ 0.03049 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店	
	+ 0.000005515 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
	+ 0.000006552 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
	+ 0.000008178 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
	+ 0.00003413 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円	
	+ 0.0004928 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha	
	+ 0.006550 X <sub>7</sub> X <sub>7</sub>	農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円	
	+ 0.0009230 X <sub>8</sub> X <sub>8</sub>	農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -0.4				
	+ 0.00007477 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	屋間人口	平成22年国勢調査	人	
	+ 0.00001700 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡	
	+ 0.001375 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯	
	+ 0.000001957 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
	+ 0.00002892 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円	
	+ 0.000003001 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	市町村道実延長	道路統計年報2011	km	
	+ 0.008271 X <sub>7</sub> X <sub>7</sub>	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所	
	+ 0.001515 X <sub>8</sub> X <sub>8</sub>	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	

町村V類(人口2万人以上)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	指 標		
		説明変数	出 典	単 位
総務・税務	Y= 11.1			
	+ 0.001593 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.001027 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005591 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0001019 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生・衛生	Y= 7.9			
	+ 0.005966 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0003480 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00001205 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.07255 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 3.7907 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04401 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.0008789 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.001280 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 1.1			
	+ 0.01433 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01452 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000007612 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000007085 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004994 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00003936 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.006207 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
	+ 0.003135 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= -1.4			
	+ 0.0003338 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.008677 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0007038 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0000003138 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000009876 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.001295 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

町村IV類(人口 1.5 万人～2 万人)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	指 標		
		説明変数	出 典	単 位
総務・ 税務	Y= -5.3			
	+ 0.001215 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000006257 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00008952 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 市民税納税義務者数	平成23年度市町村税課税状況等の調	人
	+ 0.0001100 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生・ 衛生	Y= -2.2			
	+ 0.0003220 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0003779 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.002431 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000008980 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.09298 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 3.8312 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04123 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.001835 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経 済	Y= -2.2			
	+ 0.01257 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0002296 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.01455 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.0001290 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004212 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002287 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000007867 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.01367 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 中小企業数(製造業)	平成22年工業統計調査	企業
	+ 0.004835 X <sub>9</sub>	X <sub>9</sub> 農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建 設	Y= -3.0			
	+ 0.0001520 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.006126 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.007610 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)-(湖沼面積+林野面積)	K㎡
	+ 0.0001697 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0009418 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001003 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000005927 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0000008022 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 市町村道実延長	道路統計年報2011	km
	+ 0.07103 X <sub>9</sub>	X <sub>9</sub> 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
	+ 0.0005054 X <sub>10</sub>	X <sub>10</sub> 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

町村Ⅲ類(人口1万人～1.5万人)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
総務・税務	Y= 5.8				
	+ 0.008125	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01091	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0009437	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0008071	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 人口の社会増	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004747	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0004230	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生・衛生	Y= -1.8				
	+ 0.01182	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.002637	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00001377	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.3663	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 1.7435	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.06274	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 保育所所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.001041	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.002310	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 1.1				
	+ 0.008226	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.005885	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.000005717	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002651	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004504	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005811	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.0003843	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.004322	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= 2.2				
	+ 0.00003934	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.002807	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0008404	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002290	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000005764	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.04714	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
	+ 0.003125	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅



町村Ⅱ類(人口5千人～1万人)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
総務・税務	Y= 4.7				
	+ 0.005087	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.003974	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.003753	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004219	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0001217	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生・衛生	Y= 0.6				
	+ 0.007313	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.004410	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000008439	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.09223	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.07054	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.0004530	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.0006248	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
+ 0.000007749	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= 3.8				
	+ 0.005465	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.03825	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000004669	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004497	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000006551	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001339	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.00002048	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -0.2				
	+ 0.00009623	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.002490	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.003953	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)-(湖沼面積+林野面積)	K㎡
	+ 0.001273	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004057	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000007361	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.001871	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	

町村 I 類(人口 5 千人未満)の定員モデル試算式《その2》

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務・ 税務	Y= 6.9			
	+ 0.004864	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 K㎡
	+ 0.01545	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査 事業所
	+ 0.004605	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 世帯
	+ 0.006369	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 人口の自然増	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 人
	+ 0.000001521	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.0001612	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調 台
+ 0.00004442	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査 人	
民生・ 衛生	Y= 2.3			
	+ 0.0005421	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査 人
	+ 0.0005776	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 第2次産業就業者数	平成22年国勢調査 人
	+ 0.003442	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 第3次産業就業者数	平成22年国勢調査 人
	+ 0.005094	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 K㎡
	+ 0.001987	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 世帯
	+ 0.007417	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 0~4歳の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 人
	+ 0.00001044	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 1.4317	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査 施設
	+ 0.04438	X <sub>9</sub>	X <sub>9</sub> 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査 人
+ 0.003756	X <sub>10</sub>	X <sub>10</sub> 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果 t	
経済	Y= 1.6			
	+ 0.006987	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 K㎡
	+ 0.0003926	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査 事業所
	+ 0.03740	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査 店
	+ 0.000006666	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.000004088	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.000003450	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.00001790	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub> 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調 千円
	+ 0.00002662	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub> 許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用 a
	+ 0.0001232	X <sub>9</sub>	X <sub>9</sub> 経営耕地面積	平成23年作付統計 ha
+ 0.005041	X <sub>10</sub>	X <sub>10</sub> 農家数	2010年世界農林業センサス 戸	
建設	Y= 1.4			
	+ 0.001897	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 K㎡
	+ 0.001505	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 世帯
	+ 0.000001903	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
+ 0.2169	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査 箇所	

⑦定員モデルの活用

定員モデルの試算式の活用にあたり、具体的な数値をあてはめると、下記のとおりとなる。

例) 一般市IV類（人口 15 万人以上）の総務部門

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 26.1			
	+ 0.004972 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.07370 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km <sup>2</sup>
	+ 0.0009354 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人

$$Y \text{ (試算職員数)} = 26.1 \text{ (一定値)} + 0.004972 \times \underline{X1 \text{ (第1次産業就業者数)}} + 0.07370 \times \underline{X2 \text{ (総面積)}} + 0.0009354 \times \underline{X3 \text{ (住民基本台帳人口)}}$$

※下線部分に当該団体のデータを代入して試算職員数を求める。

例) A市（一般市IV類）の場合

総務部門職員数：285人

X1（第1次産業就業者数）：2,000人

X2（総面積）：300km<sup>2</sup>

X3（住民基本台帳人口）：240,000人

$$Y = 26.1 + 0.004972 \times \underline{2,000 \text{ (X1)}} + 0.07370 \times \underline{300 \text{ (X2)}} + 0.0009354 \times \underline{240,000 \text{ (X3)}} = \boxed{283 \text{ 人 (試算職員数)}}$$

A市の総務部門の職員数は285人であり、試算職員数と比較すると2人多いことが分かる。

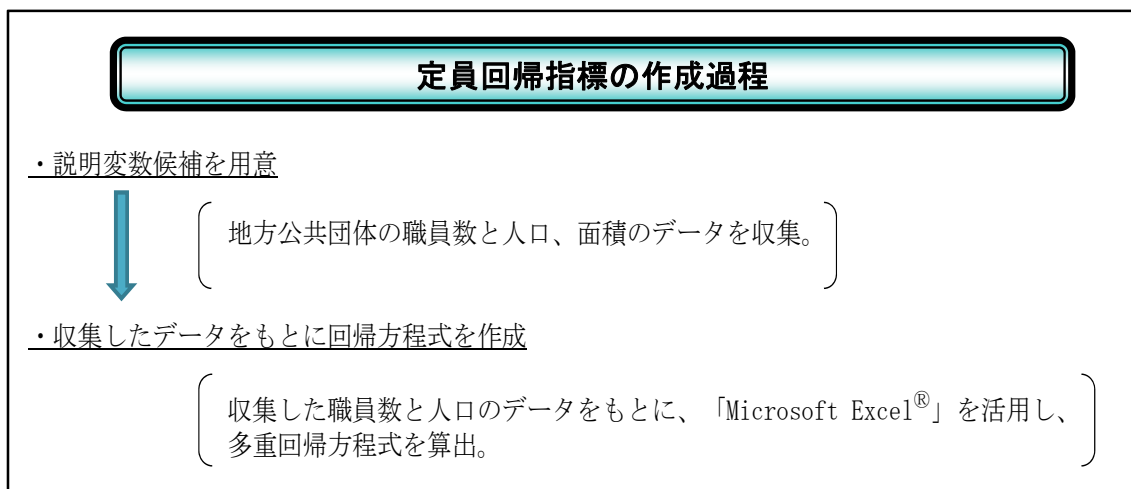
## (2) 定員回帰指標

### ① 「定員回帰指標」について

「定員回帰指標」は、人口と面積の2つの説明変数のみで職員数を試算する簡素でわかりやすい指標であり、住民説明に適した指標として重要な役割を果たす指標であると考えられることから、より活用が図られるよう、指標の充実を図っているところである。

今年度については、昨年度からの経緯を踏まえ、一般市、町村に係る一般行政部門の指標について検討した。

定員回帰指標の作成過程を示すと、次のとおりである。



### ② 一般市、町村にかかる回帰方程式の作成

人口と面積を説明変数とし、実職員数を被説明変数として多重回帰分析を行った結果、回帰方程式は以下のとおりである。

$$\text{試算値（一般行政部門職員数）} = aX_1（人口） + bX_2（面積） + c（一定値）$$

$X_1$ ：当該団体の人口（千人）

※1 a、b、cは定員管理調査結果から

$X_2$ ：当該団体の面積（ $\text{km}^2$ ）

※2 普通会計：aは小数点第2位

a：人口千人当たりの係数

bは小数点第3位で四捨五入

b：面積1  $\text{km}^2$  当たりの係数（各人口区分毎）

※3 cは一の位で四捨五入

c：一定値

## 定員回帰指標の作成結果(方程式)

《一般市》<sup>(注1)(注2)</sup>

	人口係数(a)	人口	+	面積係数(b)	面積	+	一定値(c)
I 類	5.1	X1	+	0.28	X2	+	10
II 類	4.0		+			+	50
III 類	4.0		+			+	50
IV 類	3.7		+			+	120

一般行政 (R<sup>2</sup>=0.934)

普通会計 (R<sup>2</sup>=0.927)

	人口係数(a)	人口	+	面積係数(b)	面積	+	一定値(c)
I 類	7.5	X1	+	0.41	X2	+	10
II 類	5.8		+			+	80
III 類	5.8		+			+	80
IV 類	5.1		+			+	220

《特別区》

	人口係数(a)	人口	+	一定値(c)
一般行政 (R <sup>2</sup> =0.956)	4.2	X1	+	680
普通会計 (R <sup>2</sup> =0.956)	4.8		+	810

※面積は負の相関を示すため除外

《町村》<sup>(注1)(注3)</sup>

	人口係数(a)	人口	+	面積係数(b)	面積	+	一定値(c)
I 類	8.8	X1	+	0.12	X2	+	6
II 類	7.7		+			+	4
III 類	4.7		+			+	32
IV 類	4.7		+			+	32
V 類	3.0		+			+	66

	人口係数(a)	人口	+	面積係数(b)	面積	+	一定値(c)
I 類	8.8	X1	+	0.17	X2	+	6
II 類	6.7		+			+	8
III 類	3.4		+			+	41
IV 類	3.4		+			+	41
V 類	0.8		+			+	94

(注1)一部事務組合の職員数を反映した職員数を用いて比較

(注2)一般市 I 類(人口5万人未満)は面積の作用が過度にならないように面積上限を設定

人口2万人未満の市…面積上限200km<sup>2</sup>

人口2万人～5万人の市…面積上限500km<sup>2</sup>

(注3)町村 I 類・II 類(人口1万人未満)は面積の作用が過度にならないように面積上限を設定

人口5千人未満…面積上限200km<sup>2</sup>

人口5千人～1万人…面積上限400km<sup>2</sup>

### (3) 各指標の特徴と活用にあたっての留意点

これまで検討してきた「定員モデル」、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」の各指標にはそれぞれの特徴があり、比較する対象（部門、総数）、使用する目的（部内検討、住民説明）等により、前提を説明する必要があると考えられる。

#### ①定員モデル

説明変数を職員数との関連性について分析し、統計的に最も相関関係の高いデータを複数選択することから、多様な行政需要をふまえた分析手法であり、一定の地域事情を反映した分析が可能である。また、部門毎の精緻な職員数の分析が可能であることから、行政部内での比較・分析に適している。

住民等への対外的な説明に使用する際には、「 $R^2$ 重視型」よりも「説明変数重視型」が適している場合もあるが、いずれにしても、対外的な説明に使用する際には、各説明変数の持つ意味、相関関係の度合い等に注意する必要がある。

また、特に一般市、町村については、 $R^2$ の値が比較的小さいことから、対外的な説明に使用する際には特に注意が必要である。

#### ② 定員回帰指標

一般になじみやすい人口及び面積の説明変数で職員数を試算する、簡素で分かりやすい指標であることから、住民等への対外的な説明に適していると考えられる。

ただし、職員総数の分析であることから、基本的、包括的な比較に止まり、部門毎の精緻な比較はできない。また、人口、面積以外の要因は反映されないことから、行政需要の変化や地域事情を反映した説明ができないことに注意する必要がある。

#### ③類似団体別職員数

全ての市区町村を対象として、その人口と産業構造を基準に類型区分し、類型に属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、類型毎に人口1万人あたりの職員数の平均値を算出し、その類型に属する団体を類似団体として職員数の比較をする参考指標である。道府県は人口10万人あたり職員数として算出している。

算出が人口比で理解しやすく、住民に対する説明も容易で、「地方公共団体給与情報等公表システム」においてほぼ全ての団体で公表されている。

#### (4) 参考指標の公表に係る検討

定員管理の参考指標については、“あるべき水準”を示したものではなく、あくまで定員の状況を客観的に示したものである。このことを前提にしながら、道府県、指定都市以外の市町村に「参考指標による職員数等の現状・分析シート」を拡大していく場合においては、どの参考指標を活用するか、指標の有効性等の説明方法等について十分議論の上、作成、公表を検討する必要がある。

また、各団体毎の定員モデルの試算結果等の公表についても、**地域住民のニーズや行政サービスの違いに留意し**、分析シートと同様に、団体の規模による数値の差異、 $R^2$ の有効性等の説明方法を十分に検討する必要がある。

#### [ご指摘]

・ここで使う数値は100が目指すべき理想値でも絶対値でもなく、各団体の定員の状況について比較検討するための数値であることなど、先のページで書き込んだ内容などとバランスを見て書き込んではどうでしょうか。最後の回でもう少しここに書き込むべき内容を検討してはどうかと思います。

### Ⅲ 今後の課題

各地方公共団体においては、引き続き主体的に適正な定員管理に取り組むことが重要であることから、当研究会においても、地方公共団体の取組みに資するため、引き続き参考指標や指標を活用した定員管理の公表のあり方について検討する必要があると考えている。

しかしながら、指標の検討にあたっては、例えば団体内部での検討資料としての使いやすい指標、住民説明にあたって使用しやすい指標など、使用される場面、説明の相手方等によりどの指標が適当なのか、また誰にとって使いやすい指標とするのか等について検討する必要がある。

現在情報提供している各指標について、今後、検討が必要と考えられる主な点については以下のとおりである。

#### ① 「定員モデル」

特定部門の定員管理を検討する場合、例えば、職員の定数削減のため業務そのものを民間委託している場合や、直営業務は残しながら主に臨時・非常勤職員の活用で対応している場合など、同じ行政需要に対して、団体により対応が異なる場合がある。したがって、ある行政需要を説明変数とし職員数との関係性を分析するにあたって、これら正規職員以外による業務対応も考慮に入れた指標が作成できないか検討の余地がある。

#### ② 「定員回帰指標」

今回、一般市町村の一般行政部門の職員数を対象とした指標を新たに作成したが、これにより、道府県市町村について一通りの分析が完了したところである。今後、どのタイミングでデータ更新していくか検討する必要がある。

#### ③ 「参考指標による職員数等の現状・分析シート」

現在、道府県、指定都市についてシートを作成し、総務省ホームページに公表しているが、中核市、特例市、一般市町村について、その取扱いや更新の対応方法について検討する必要がある。

##### 【ご指摘】

・「はじめに」や「おわりに」に書いてあるように、適正な定員管理にあたって報告書を活用していただくには、自治体が議会や住民に説明する際こまるような点について予め書き込んでおいたほうが親切だと思います。このままただ新たな指標を示すだけ、分析シートの活用を訴えるだけとなってしまいます。あとは各自治体で考えるべきともいえますが、定員や給与への批判が強まっている時だけに、指標やシートの活用にあたって出てきそうな問題点についてわかりやすくまとめておき、どんな活用ができるのかについても少し示唆する内容が入っているとよいと思います。留意点などにまとめてありますが、話し合った回数が少ないからか、かなりあっさりしか触れられていない印象です。



おわりに

現在、地方公務員の総人件費の削減について、様々な議論がなされています。特に給与のあり方に焦点があてられていますが、適正な定員管理のあり方も、住民の関心が非常に高い課題です。

本研究会では、地方公共団体の適正な定員管理の取組みについて、様々な角度から検討できるように「定員モデル」、「定員回帰指標」といった参考指標について情報提供し、公表の手法として「参考指標による職員数の現状・分析シート」を提案してきました。今後とも地方公共団体等からの意見も参考にしながら、各指標がさらに分かりやすいものとなるよう検討を続けたいと考えております。

地方公共団体においては、定員の状況について住民に対して情報を公開し、十分な理解を得なければなりません。定員管理はともすれば数字の多寡のみに議論が矮小化しがちですが、各地方公共団体の行政需要や行政サービスの現状と関連付けながら、適正な定員管理の是非を議論されるよう願っています。本書はそうした議論の参考資料として活用していただければ幸いです。

集中改革プランが終了し、適正な定員管理のあり方については地方が主体的に考える時代に入りました。適正な定員管理への真摯な取組みを通して、自治が進展することを期待しています。

平成 25 年 3 月

地方公共団体定員管理研究会

座 長 西村 美香

地方公共団体定員管理研究会構成員名簿

敬称略 五十音順

- 座 長 西村 美香 (成蹊大学法学部教授)
- 委 員 赤堀 文宣 (静岡市総務局行政管理部参与兼人事課長)
- ” 浅羽 隆史 (白鷗大学法学部教授)
- ” 大窪 啓一 (茨城県日立市総務部人事課長)
- ” 大竹 准一 (神奈川県総務局組織人材部人材課長)
- ” 原田 久 (立教大学副総長・法学部教授)
- ” 廣澤不二雄 (愛知県武豊町総務部次長兼企画政策課長)

役職名は就任時点

- 堀井 巖 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長) (平成 25 年 1 月 19 日まで)
- 三橋 一彦 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長) (平成 25 年 2 月 1 日から)
- 菅野 孝志 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室定員給与調査官)
- 小橋 浩一 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室課長補佐)
- 酒井 修 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室定員管理係長)
- 小倉 宏紀 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室)
- 宮本久美子 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室) (平成 24 年 9 月 30 日まで)
- 青谷 邦亮 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室) (平成 24 年 10 月 1 日から)

## 平成23年度地方公共団体定員管理研究会審議経過

- 第1回 平成24年8月22日（水）
- ・定員モデルについて（一般市）
  - ・定員回帰指標について（一般市）
  - ・「参考指標による職員数等の現状・分析シート」について
- 第2回 平成24年10月29日（月）
- ・定員モデルについて（一般市、町村）
  - ・定員回帰指標について（町村）
  - ・今後の定員モデルについて
- 第3回 平成25年2月28日（木）
- ・報告書取りまとめ

# 資料

【資料 I】 定員モデル試算式（道府県・指定都市・中核市・特例市）

① 道府県の定員モデル試算式（平成 22 年度作成）

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
議会・総務	Y=338			
	+0.1053 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 住民基本台帳人口	住民基本台帳（平成 22 年 3 月 31 日現在）	千人
	+2.576 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 人口集中地区人口比率	社会生活統計指標-2010【2005年データ】	%
	+0.01523 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 総面積	平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調	k m <sup>2</sup>
税務	Y=13.21			
	+1.876 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 事業所数	社会生活統計指標-2010【2006年データ】	千事業所
	+0.07076 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 自動車登録台数（軽など除く）	交通関連統計資料 （国土交通省-平成 22 年 3 月 31 日現在）	千台
	+0.006844 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 可住地面積	社会生活統計指標-2010【2008年データ】	k m <sup>2</sup>
民生	Y=664.4			
	+0.4881 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 0～18歳の人口	平成 17 年国勢調査	千人
	+4.201 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 人口増加数	住民基本台帳（平成 22 年 3 月 31 日現在 -平成 21 年 3 月 31 日現在）	千人
	+0.01815 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 町村部生活保護受給世帯数	平成 20 年度福祉行政報告例	世帯
	+0.08085 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 道府県営社会福祉施設数	平成 21 年度社会福祉施設等調査	箇所
	+0.00293 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 町村部面積	平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調	k m <sup>2</sup>
	-0.1646 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 課税対象所得 （納税義務者一人当たり）	社会生活統計指標-2010【2008年データ】	千円
衛生	Y=-157.1			
	+0.0844 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 保健所設置市以外の人口	住民基本台帳（平成 22 年 3 月 31 日現在）	千人
	+5.714 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 第 1 次産業就業者数の割合	社会生活統計指標-2010【2005年データ】	%
	+7.302 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 0～4歳の人口比率	住民基本台帳（平成 22 年 3 月 31 日現在）	‰
	+0.01406 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 保健所設置市以外の面積	全国保健所長会及び 平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調	k m <sup>2</sup>
	+0.05983 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub> 病院数（病院・診療所・歯科診療所）	医療施設動態調査（平成 22 年 3 月 31 日現在）	箇所
	+0.04536 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub> 公害苦情件数	平成 23 年日本統計年鑑【2008年データ】	件
商工・労働	Y=152.8			
	+0.02992 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 道府県立職業能力開発校の （離職者）訓練定員	厚生労働省照会（平成 21 年度データ）	人
	+0.9182 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 事業所数	社会生活統計指標-2010【2006年データ】	千事業所
	+0.01009 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 宿泊者数	宿泊旅行統計調査（平成 21 年）	千人

農 業	Y=309.6					
	+3.33	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	農業就業人口	2010年世界農林業センサス	千人
	+0.09308	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	農業産出額	平成21年生産農業所得統計	億円
	+1.451	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	農業基盤整備関係事業費	平成20年度地方財政状況調	億円
林 業	Y=78.83					
	+0.0757	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	道府県有林野面積	2010年世界農林業センサス	k m <sup>2</sup>
	+0.01829	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	私有林野面積	2010年世界農林業センサス	k m <sup>2</sup>
	+0.2035	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	林業産出(粗生産)額	平成20年度生産林業所得統計報告書	億円
	+0.4192	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	造林、林道、治山事業費	平成20年度地方財政状況調	億円
水 産	Y=52.81					
	+2.626	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	漁業(、水産養殖業)就業者数の割合	平成17年国勢調査	%
	+1.864	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	漁港けい留施設の延長	平成21年公共施設状況調査	Km
	+0.1572	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	漁業(、水産養殖業)生産量	平成21年漁業養殖業生産統計年報	K t
土 木	Y=256.3					
	+0.02089	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	建設業者数	建設業許可業者数調査(平成22年3月31日現在)	業者
	+0.04688	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	道路延長	平成21年度公共施設状況調査	km
	+0.03993	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	河川延長	都道府県別河川延長調(平成21年4月30日現在)	km
	+0.003043	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	土木関係普通建設事業費 (団体で行うもの)	平成20年度都道府県決算状況調	百万円
健 築	Y=28.7					
	+0.01122	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	千人
	+0.1185	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	町村部人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	千人
	+0.002346	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	公営住宅戸数	平成21年度公共施設状況調査	戸

② 指定都市の定員モデル試算式（平成23年度作成）

《その1》R<sup>2</sup>が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			単位
		説明変数		出典	
議会・総務	Y=239.1				
	+0.4556 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第3次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.3963 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	昼間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.01949 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	人口の社会増	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.007549 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	外国人登録人口	2009年 登録外国人統計	人
税務	Y=-38.0				
	+0.3118 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	千人
	+0.4097 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調査 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	千人
	+0.003588 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	事業所数	平成18年 事業所・企業統計要覧	事業所
民生	Y=-111.4				
	+0.01308 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	0～4歳の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.006016 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+12.5803 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	公立保育所数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市:平成22年4月1日 健康福祉局子ども育成部保育課公表数値)	箇所
	+12.5684 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	身体障がい者更生支援施設数	平成20年10月1日 社会福祉施設等調査	施設
衛生	Y=10.5				
	+0.2535 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	昼間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.07393 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	飲食店数	平成18年 事業所・企業統計調査	店
	+0.01026 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	直営し尿収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	kg
	+0.002235 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	直営ごみ収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	t
商工・労働	Y=15.3				
	+0.003018 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	信用保証件数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 神奈川県信用保証協会公表数値)	件
	+0.005301 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	商工費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調 (相模原市:平成21年度 企画市民局財務部財務課公表数値)	千万円
	+0.000002298 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	製造品出荷額等	平成21年 工業統計調査	万円
農林水産	Y=22.0				
	+0.001892 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	耕地面積	2005 農林業センサス	ha
	+0.008031 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	農地の転用面積	平成21年 農地の移動と転用	a
	+0.00003592 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	農業基盤整備関係事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.000005409 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
建設	Y=-42.5				
	+0.00009371 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度～21年度平均)	千円
	+0.0008181 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	昼間人口	2005年 国勢調査	人

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			単位	
		説明変数		出典		
議会・総務	Y=218.0					
	+0.09423	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第2次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.4469	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	第3次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.3807	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	屋間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.02156	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	人口の社会増	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.007773	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	外国人登録人口	2009年 登録外国人統計	人
	+0.0007267	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	可住地面積	(総面積) - (湖沼面積 + 林野面積) ・総面積、湖沼面積: 平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積: 2000年 世界農林業センサス	ha
税務	Y=-38.1					
	+0.3118	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	千人
	+0.4097	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調査 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	千人
	+0.003588	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	事業所数	平成18年 事業所・企業統計要覧	事業所
民生	Y=-183.6					
	+0.005890	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	生活保護受給者数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市: 平成21年度 健康福祉局福祉部地域福祉課公表数値)	人
	+0.01412	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	身体障がい者数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市: 平成21年度 健康福祉局福祉部障害福祉課公表数値)	人
	+0.00005299	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	65歳以上人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+14.38	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	公立保育所数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市: 平成22年4月1日 健康福祉局こども育成部保育課公表数値)	箇所
+0.7859	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	保育所入所待機児童数	2009年 保育所入所待機児童数調査	人	
衛生	Y=-26.2					
	+0.2385	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	屋間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.07635	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	飲食店数	平成18年 事業所・企業統計調査	店
	+0.009801	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	直営し尿収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市: 平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	kl
	+0.002201	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	直営ごみ収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市: 平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	t
	+0.3744	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	産業廃棄物処理施設数	平成22年3月 産業廃棄物行政組織等調査報告書	施設
商工・労働	Y=6.4					
	+0.06637	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第2次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.004624	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	小売業商店数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市: 平成21年度 企画市民局企画部情報政策課公表数値)	店
	+0.002040	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	信用保証件数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市: 平成21年度 神奈川県信用保証協会公表数値)	件
	+0.008518	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	労働費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調 (相模原市: 平成21年度 企画市民局財務部財務課公表数値)	千円
	+0.0000001049	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	製造品出荷額等(注)	平成21年 工業統計調査	万円



農 林 水 産	Y=15.0					
	+0.003523	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	千人
	+0.004909	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km <sup>2</sup>
	+0.001981	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	耕地面積	2005 農林業センサス	ha
	+0.007829	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農地の転用面積	平成21年 農地の移動と転用	a
	+0.00003553	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	農業基盤整備関係事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.000005322	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	農林水産業関係普通建設事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
建 設	Y=195.5					
	+0.000003140	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	土木関係普通建設事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.000007831	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度~21年度平均)	千円
	+0.01646	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	公営住宅戸数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市:平成22年4月1日 都市建設局まちづくり計画部住宅課公表数値)	戸
	+0.01480	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	着工新設住宅戸数	平成20年度 大都市比較統計年表 (相模原市、岡山市:平成20年度 産業統計年報)	戸

(注)は、数值的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

③ 中核市の定員モデル試算式（平成23年度作成）

《その1》R<sup>2</sup>が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
議会・総務	Y=-20.1			
	+0.0006884 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.004013 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積：平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積：2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.000001060 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 標準財政規模(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円
税務	Y=15.6			
	+0.0001971 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	人
	+0.0004591 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調書 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	人
	+0.0002406 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 軽自動車数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	台
民生	Y=-10.2			
	+0.000003748 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.002527 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.1036 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 保育所在所児数(市立)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	人
衛生	Y=29.1			
	+0.001854 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.001750 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+0.1108 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 病院数(一般診療所、歯科診療所含む)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	箇所
	+0.000002846 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub> 衛生費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
経済	Y=-14.5			
	+0.01738 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 小売業商店数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	店
	+0.0008825 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 農業産出額(注)	2006年 生産農業所得統計	百万円
	+0.00002702 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
建設	Y=-67.1			
	+0.02036 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub> 市町村道実延長	2009年 道路統計年報	km
	+0.000003100 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub> 土木関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
	+0.0006087 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub> 住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
議会・総務	Y=-20.1				
	+0.0006884 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 (総面積)-(湖沼面積+林野面積)	人
	+0.004013 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	可住地面積	・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.000001060 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	標準財政規模(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円
税務	Y=6.0				
	+0.0002479 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	人
	+0.0003215 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調書 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	人
	+0.0008572 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	事業所数	平成18年 事業所・企業統計要覧	事業所
	+0.0004176 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.0001752 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	軽自動車数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	台
民生	Y=-7.3				
	+0.0003708 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+0.000002623 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.001831 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.1034 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	保育所在在児数(市立)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	人
	+0.1550 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	保育所入所待機児童数	2009年 保育所入所待機児童数調査	人
衛生	Y=36.7				
	+0.001554 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.0001811 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	第3次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.004254 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	直営し尿収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	kl
	+0.001817 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+0.1164 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	病院数(一般診療所、歯科診療所含む)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	箇所
	+0.000001743 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	衛生費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円

経済	Y=-51.0					
	+0.0001128	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.00007459	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	第3次産業人就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.007044	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	小売業商店数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	店
	+0.0000007933	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	商工費決算額(注)	平成21年度 地方財政統計年報	千円
	+0.000001054	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	労働費決算額(注)	平成21年度 地方財政統計年報	千円
	+0.03125	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km <sup>2</sup>
	+0.0001948	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	経営耕地面積	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	ha
	+0.001067	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub>	農業産出額(注)	2006年 生産農業所得統計	百万円
	+0.00002519	X <sub>9</sub>	X <sub>9</sub>	農業基盤整備関係事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
+0.00002256	X <sub>10</sub>	X <sub>10</sub>	農林水産業関係普通建設事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円	
建設	Y=-60.1					
	+0.0001323	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.01535	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	市町村道実延長	2009年 道路統計年報	km
	+0.000002180	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	土木関係普通建設事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.0001244	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度~21年度平均)	千円
	+0.05432	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	都市公園箇所数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	箇所
	+0.0005346	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
+0.008858	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	新設住宅着工戸数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	戸	

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

④ 特例市の定員モデル試算式（平成23年度作成）

《その1》R<sup>2</sup>が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標			
		説 明 変 数		出 典	
議会・総務	Y=53.5				
	+0.003420 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	可住地面積	(総面積)－(湖沼面積＋林野面積) ・総面積、湖沼面積：平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積：2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.000003947 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	標準財政規模 <sup>(注)</sup>	平成21年度 市町村決算カード	千円
税務	Y=29.5				
	+0.0001135 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.002152 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	事業所数	2006年 事業所・企業統計調査	事業所
	+0.0003502 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	可住地面積	(総面積)－(湖沼面積＋林野面積) ・総面積、湖沼面積：平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積：2000年 世界農林業センサス	ha
民生	Y=-46.6				
	+0.01988 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	0～4歳の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.00001012 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	生活保護費 <sup>(注)</sup>	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+3.6009 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成21年 社会福祉施設等調査	施設
衛生	Y=-81.6				
	+0.0009775 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+0.001860 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.005292 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.001531 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y=-5.5				
	+0.01137 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	小売店数	2006年 事業所・企業統計調査	店
	+0.000002096 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	商工費決算額 <sup>(注)</sup>	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.007646 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.00001189 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農林水産業関係普通建設事業費 <sup>(注)</sup>	市町村別決算状況調	千円
建設	Y=55.4				
	+0.00006379 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	公共土木施設災害復旧費 <sup>(注)</sup>	市町村別決算状況調（平成19年度～21年度平均）	千円
	+0.0004188 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+2.044 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	建築確認件数	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について(平成22年12月～平成23年10月計)	件

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
議会・総務	Y=49.6				
	+0.0001351 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.0002877 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	第2次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.003852 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	可住地面積	(総面積) - (湖沼面積 + 林野面積) ・総面積、湖沼面積：平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積：2000年 世界農林業センサス	ha
0.00003037 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	標準財政規模(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円	
税務	Y=34.2				
	+0.000003136 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	人
	+0.00008017 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調査 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	人
	+0.0003772 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
+0.0002773 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km <sup>2</sup>	
民生	Y=-53.5				
	+0.02048 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	0~4歳の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.00001010 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+3.4843 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成21年 社会福祉施設等調査	施設
+0.0001605 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km <sup>2</sup>	
衛生	Y=-88.8				
	+0.0007327 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+0.001399 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.004655 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.00006568 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	し尿収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	kg
	+0.003301 X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	直営し尿収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	kg
	+0.001495 X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+2.0893 X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	一般病院数	2008年 医療施設調査	施設
	+0.1935 X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub>	歯科診療所数	2008年 医療施設調査	施設
+0.0000006788 X <sub>9</sub>	X <sub>9</sub>	衛生費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円	

経済	Y=-1.5					
	+0.009756	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	小売店数	2006年 事業所・企業統計調査	店
	+0.00001334	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	商工費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.00002347	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	労働費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.006644	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.0001568	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	耕地面積	2009年 耕地及び作付面積統計	ha
	+0.0002923	X <sub>6</sub>	X <sub>6</sub>	農業産出額(注)	2006年 生産農業所得統計	百万円
	+0.00006680	X <sub>7</sub>	X <sub>7</sub>	農林水産施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度～21年度平均)	千円
+0.00001192	X <sub>8</sub>	X <sub>8</sub>	農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円	
建設	Y=54.3					
	+0.00005292	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km <sup>2</sup>
	+0.00005485	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度～21年度平均)	千円
	+0.07027	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	都市公園箇所数	2008年 都市公園等整備現況調査	箇所
	+0.0003730	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
+1.709	X <sub>5</sub>	X <sub>5</sub>	建築確認件数	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について(平成22年12月～平成23年10月計)	件	

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

【資料Ⅱ】 定員回帰指標試算式（道府県・指定都市・中核市・特例市）

《道府県》（平成22年度作成）

	人口係数(a)		人口	+	面積係数(b)		面積	+	一定値(c)	
一般行政	170万人未満	0.84	×	X1	+	0.08	×	X2	+	2,140
	170~500万人	0.55	×		+	×	+		2,900	
	170~500万人（指定都市有）	0.55	×		+	×	+		2,820	
	500万人以上	0.22	×		+	×	+		5,770	
普通会計	170万人未満	9.2	×	X1	+	0.26	×	X2	+	4,100
	170~500万人	7.7	×		+	×	+		7,300	
	170~500万人（指定都市有）	7.7	×		+	×	+		7,200	
	500万人以上	7.3	×		+	×	+		12,600	

※指定都市が所在する道府県については、一部の権限が委譲されているため一定の考慮を行っている。

《指定都市》（平成23年度作成）

	人口係数(a)		人口	+	面積係数(b)		面積	+	一定値(c)
一般行政	4.7	×	X1	+	0.15	×	X2	+	0
普通会計	6.8	×		+	0.20	×		+	140

《中核市》（平成23年度作成）

	人口係数(a)		人口	+	面積係数(b)		面積	+	一定値(c)
一般行政	4.2	×	X1	+	0.23	×	X2	+	50
普通会計	5.8	×		+	0.26	×		+	190

《特例市》（平成23年度作成）

	人口係数(a)		人口	+	面積係数(b)		面積	+	一定値(c)
一般行政	4.1	×	X1	+	0.60	×	X2	+	-25
普通会計	5.9	×		+	0.73	×		+	30